

西宮市会報告

No.130
2024年
春号

日本共産党



庄本けんじ

● 団長
● 教育子ども常任委員会
副委員長

野口あけみ

● 幹事長
● 議会運営委員会
副委員長
● 総務常任委員

三好さつき

● 健康福祉常任委員会
副委員長
● 広報委員発行●日本共産党西宮市会議員団 西宮市六湛寺町10番3号(西宮市役所内)
Eメール:nmc30547@nishi.or.jp TEL:0798-35-3368 FAX:0798-22-7815 ホームページ:http://nishinomiya.jcp-giin.net/

3月議会

市民のくらし・福祉を守れ!

と奮闘

自民党派閥の裏金事件や過去最大8兆円に上る軍事費を計上した国家予算で揺れる国政と同時進行で、西宮市の新年度予算案を審議する3月議会が終了しました。能登半島地震で改めて本市の災害対策が問われた議会でもありました。

日本共産党西宮市会議員団は、代表質問に野口あけみ議員、一般質問に庄本けんじ、三好さつき両議員がたち、予算の審査などを通じて、市民のくらし・福祉を守れと奮闘しました。

長

引く物価高騰で市民のくらしは困難となっていますが、市の新年度予算案にはその対策で特段のものは見当たりません。それどころか、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料などの軒並み値上げや、学校給食費の父母負担増で、追い打ちがかかります。国による1回限りの定額減税や給付で、とても間に合うものではありません。

そうしたなか、市は2022年度の決算において単年度実質収支が42億円の赤字となったことで「財政危機」を言い募り、職員削減や事業の見直しなど「財政構造改善」の基本方針を昨年10月に策定、今年2月には取り組みの大枠を示しました。歳入増では、市有地の売り払い、公共施設使用料の値上げ等、歳出減では、公民館・市民館・共同利用施設の再編等で施設総量を縮減する等が挙げられています。



野口あけみ

公立園再編

待機児童解消に逆行!



と

りわけ問題なのは公立幼稚園・保育所の再編です。市内を8ブロックに分け、今後10年で各ブロック内の公立幼稚園と保育所各1園を統合し、公立認定こども園(幼稚園並みの短時間保育と、保育所並みの長時間保育を同一施設で実施)とする方針です。新年度には、浜脇ブロックで、浜脇保育所と浜脇幼稚園を浜脇保育所の施設で統合し、南甲子園幼稚園を廃園します。このことによって市は、施設と職員縮減、廃園とする市有地の売却で歳入増をはかろうというのです。いま

だ西宮市では保育所待機児童は解消されていません。そうしたなかで保育所定員を減らし、市有地を手放すことは大問題です。

見直すなら投資的事業を!



一方、市は「財政収支の改善を優先しつつ、まちづくりへの投資に資する施策・事業は厳選して実施する」(財政構造改善基本方針)と表明。2024年度は投資的事業を前年度より4割増やしています。本当に財政が危機的状況なら、そんなことができるでしょうか。特に、阪神西宮駅北側エリアで、阪神電鉄などと連携し民間主導で駅前広場を再整備し、中央図書館を移転させる開発事業は今、進めるべきではないと考えます。

医療的ケア児の公立保育所・育成センターでの受け入れや、市民税非課税世帯の新生児聴覚検査費用の助成新設、高校に続き全小中学校女子トイレへの生理用品の配備などについては評価するものですが、日本共産党議員団は予算案全体には反対しました。



子ども医療費助成制度を国で!

党議員団が提案した「全国一律の子ども医療費助成制度の創設を求める意見書」が、全会一致で採択されました。医療を必要とする子どもにも等しく適切な医療が提供されるように、同制度を国の責務で早期に創設するよう求めるものです。





三好さつき

災害時の対応は 大丈夫か!?



三好さつき議員は能登半島地震の様子から、市の災害対策、特に女性や子どもへの避難所での配慮や、在宅の人工呼吸器管理患者への対応について質問しました。男女別のトイレや授乳スペースの設置、障害のある子どもなど、要配慮者のために福祉避難室を設け、運営に女性の参画を予定しているとのこと。避難所運営マニュアルの改定を急ぎ、発信とともに避難所開設の訓練

を求めました。

市内で現在57名の在宅人工呼吸器管理患者については、個別で災害対応マニュアルを作成し、年1回、保健師らが訪問して人工呼吸器のバッテリー残などを確認しており、非常用電源装置等が日常生活用具の給付対象となることが確認できました。さらに緊急時の受け入れについて、病院との個別調整が進むよう要望しました。

図書館移転 地元住民の声を聴く機会を!

阪神西宮駅北側の民間主導の開発事業では、中央図書館の移転が計画されています。図書館は本を借りるだけでなく、地域コミュニティとしてなくてはならない文化施設であり、移転により利用圏から外れてしまう地域がでてきます。移

転後の跡地について、市はまだ7年以上先だと答弁しました。まずは、地元住民の声を聴き、建設の経過や意見のすり合わせを平行して行うよう求めました。



庄本けんじ

学校給食の無償化

給食は食育の生きた教材、

西宮でも必ず実現を



庄本けんじ議員は、昨年6月に続き、学校給食費無償化の問題を連続して取り上げました。

前回取り上げた6月議会では、当局は、学校給食の無償化そのものを、学校給食法に書かれている「保護者の負担とする」という規定を持ち出し、それを論拠に無償化を拒否する姿勢をあらわにしていましたが、その論拠を崩し、学校給食の無償化は制度上も可能だという認識を明確にしました。それ以後、学校給食法を盾にすることはできなくなっています。

その到達をふまえ、3月議会で庄本議員は、

「学校給食は食育の生きた教材である」ということが、文科省が作成した「食に関する指導の手引き」に明記されていることを紹介。「教材であるならば学校給食は無償であるべき」と迫りました。

また、物価高騰で住民の生活苦がひどくなっているにもかかわらず、実施していた学校給食の無償化を半年で打ち切り、さらに、物価高騰で値上げした給食費の市の負担さえ4月から打ち切り、すべてを保護者に転嫁する市の態度を厳しく批判するとともに、せめて、値上げされた分を市が負担するよう強く要求しました。

済生会兵庫県病院の存続を 市長は住民運動を支援すべき

済生会兵庫県病院が三田市民病院と統合し、新たに、神戸市北区長尾宅原(えいばら)に建設するという具体的な計画が2022年6月に公表されました。この問題が浮上したのは6年前。住民のあいだに驚きと不安の声が広がりました。病院の存続を求める住民運動が起き、署名や宣伝、病院や市長への申し入れ、学習集会など多彩な運動が続いています。西宮北部の住民のみならず、「済生会兵庫県病院をまもる西宮市民の会」を結成し、西宮市長への手紙を送る取り組みなど、活動を強めています。

庄本けんじ議員は、この病院の統廃合問題を提起し、西宮市には北部地域の医療環境を守

る責任がある。もし、済生会兵庫県病院と三田市民病院が統合するようなことになったら、西宮北部地域の医療が失われる。そのとき、西宮市は、病院を誘致するなど、北部地域の医療を守るための方策を持つ必要があるのではないかと迫りました。しかし、当局は、病院の誘致は困難と答弁。統合されれば、失われた医療を取り戻すことができなくなるということが明らかになりました。

ではどうするか。病院統合を中止させる政治決着しかありません。病院統合計画を断固中止させる住民の運動を応援せよと市長に迫りました。

許せない!

介護保険料 14.3%UP

訪問介護 基本報酬引き下げ

介護保険の改定により、介護保険料が基準月額5600円から6400円へと14.3%値上げされることが示されました。長引く物価高騰で市民の暮らしは圧迫されています。介護給付費準備基金を全額取り崩して、保険料抑制を行うべきです。

また、コロナ禍でも在宅生活を支えてきた訪問介護の基本報酬が引き下げられようとしています。介護労働者の処遇改善加算の引き上げを行うとしていますが、基本報酬のベースが減れば加算率が上がっても減収になります。

厚労省の「経営実態調査」では赤字の事業所が1万2600カ所以上にのぼることがわかりましたが、このままだとさらに小規模事業所の撤退や人材不足が進みかねません。訪問介護の基本報酬減額を撤回し、新たな予算措置で大幅な処遇改善が必要です。



国保料値上げ 30年には県下統一か?!

新年度の国民健康保険料は、前年度に比べ3.3%の増、一人当たりの保険料額は138,850円となります。市民とともに実施させた保険料引き下げのための一般会計からの繰り入れは、国からの強い指導で段階的に削減、新年度はいよいよ無くなりました。そのため、国保の基金から前年度より1億5千万円を増額して3億円を繰り入れましたが、それでも保険料の値上げとなりました。この物価高騰の折、容認できるものではありません。

兵庫県では2030年を目途に保険料や減免制度の県下での統一が検討されていますが、保険料はさらに高くなる見込みであり、市の現行独自減免の実施も危ぶまれます。

また、12月2日から従来の紙の保険証を発行しないマイナ保険証制度が始まります。新年度はこれまで通り12月1日から翌年11月末まで有効期限の紙の保険証が発行され、被保険者に発送されます。

“国保”行政の転換が引き続き求められます。



学校の女子トイレに 生理用品設置

2023年に高校から始まった学校の女子トイレへの生理用品設置が、新年度からは全小学校中学校にも広がることになります。

設置方法は、各学校で相談されることになります。一校あたりの年間予算は、3万5000円です。



ガザ即時停戦求める陳情 「結論を得ず」

惨状が広がるガザの事態を受け、「『即時人道的停戦を求める』意見書を西宮市議会までぜひ」と求めた市民の会からの陳情は、公明党、会派ぜんしん、日本維新の会が「結論を得ず」とし、「採択」とはなりませんでしたが(なお、啓誠会は委員長のため採決に加わらず態度は不明)。